

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

私がお世話になっている熊本の方から、熊本県阿蘇郡小国町に、「須永博士美術館」と言う美術館があることを伺いました。

この小国町、山並みの綺麗な町で、私も熊本と大分を移動する際、何回か通過していますが、次回は是非、この美術館を訪問してみたいと思います。

そして、この美術館のサイトを見ると心温まる詩が紹介されていました。

今日はその詩をここでご紹介申し上げます。

「あなた ありがとう
みんな ありがとう
出逢った人 ありがとう
そして
わたしの人生
ありがとう」

「ありがとう」は良い言葉、いつも、ありがとうの気持ちを持って生きていきたいものですね。

私どもの大学でも、本日は卒業式でした。

3月、別れの季節に、別れる人に送るには相応しい素晴らしい詩のプレゼントを戴きました。

【今週のチェック・ワード】

【日米関係について】

私は、「米国とは決して喧嘩をしてはならない。」と考えています。

しかしながら、「米国を信用し過ぎてもいけない。」とも考えています。

大国は大国の論理で動き、そのパワーゲームの中で、時に、同盟国であっても、これを利用する、裏切ることもあり、その結果、同盟国は、所謂、「大国に梯子を外される。」と言ったことが起こる可能性もありましょう。

従って、日本は米国のみならず、中国本土やロシアとも喧嘩をせず、しかし、信用し過ぎてもいけないと考えています。

そうした意味で、見た目には小国であっても、実際には金融力、技術力、情報戦も含めた軍事力に長けている、英国連邦を抱える英国、そしてスイス、イスラエル、シンガポールと日本は連携しつつ、

「世界に必要なものやサービスを適正価格で安定供給していく国となり、世界に必要とされ、尊敬されつつ、平和に生き抜いていく立ち位置を見つけるべきである。」

と私は考えています。

ところで、昨今、米国・トランプ政権は同盟国・日本に対してもセーフガードを発動、中韓よりもその圧力を弱める可能性はあるものの、

「日本に対する防衛費負担増には全く譲歩の姿勢を示さない。

更に、日本に対する防衛装備品輸出を更に拡大していく姿勢を示している。」

といった動きを示唆、こうした一方で、厳しく対峙してきた北朝鮮の金正恩委員長との対話にも応じるといった姿勢転換を見せるなど、日本の思惑とは少しずつ異なる方針を示しています。

私には、これも、「米国は、大国の論理の下で動いているものである。」と見られ、日本が期待している方向に必ずしも米国は動かないのではないかと見ています。

更に、「米国は、今も太平洋戦争当時の日本の底力を忘れておらず、警戒している。」とも私は見ており、例えば、「朝鮮半島の非核化」を唱える一つの背景には、「朝鮮半島の核武装により、日本も核武装に動くことを厳に回避しようとしている。」とも見られます。

更に、穿った見方と叱られましようが、私には、「米国は、日本の防衛力強化は100%、米国のコントロールが効く形で推進させようとしている。また、その為の憲法改正に日本が向かうよう誘導している。」とすら思えます。

北東アジア情勢に変化が起こるかもしれないこの時期に、安倍首相がすかさず訪米し、トランプ大統領との対話に出ることにしたのは、米国の本音を探る上でも大変重要であります。

更に、もし南北融和の延長線上で、一気に朝鮮半島が米露、そして中国本土と連携して、地域全体のインフラ開発などを一気に推進していくこととなれば、米露、中国本土、南北朝鮮は日本を抜きにして、新たな北東アジアの新たな枠組みを検討し始めるかもしれません。

そうした意味からも安倍首相には、しっかりと米国、トランプ政権を抑えてきて欲しいものがあります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

〔台湾〕

台湾の前与党である国民党に所属、総統も務めた馬英九氏は、中国本土の社会運動家である王希哲氏と面談した際に、兩岸（台湾と中国本土）関係について意見を交わし、馬前総統は兩岸の現状維持が現段階では最適だとする見解を表明している。

馬前総統は、兩岸統一については、平和かつ民主的に行われることが前提であり、台湾人の賛同が不可欠であるとの見解を示している。

実に現実的なコメントであり、台湾の現状をきちんと反映したコメントであると筆者は考える。

〔中国〕

中国本土の中央銀行である中国人民銀行の周小川総裁は、「仮想通貨が広まれば消費者に大きな悪影響が出るかもしれないし、金融の安定や金融政策に不測の事態を引き起こしかねない。」

とこれを強く批判している。

中国本土の金融当局は既に、昨年も仮想通貨を使った資金集めを厳しく取り締まっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土情勢について
2. マカオ情勢について
3. 中国本土、不正腐敗について

4. 米中関係について
5. 日本・スリランカ関係について
6. ロシア情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土情勢について

中国本土・北京で開催された第13期全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当する。）第1回会議は、全体会議に於いて、国家主席の任期を「2期10年」に制限する規定を撤廃する憲法改正案を採択した。

一般的に言えば、国家組織がルール変更をする際には、その時の権力の意向が反映されがちとなる。

そして、今回は人民解放軍も含めた中国本土の権力掌握を強める習近平政権の力の論理が通ったと見ておくべきではないかと筆者は考える。

引き続き動向をフォローしたい。

2. マカオ情勢について

1999年にポルトガルから中国本土に復帰したマカオ特別行政区のコタイ地区にある大型カジノ統合型リゾートであるサンズコタイセントラルはカジノビジネスで流行っている。

特に、中国本土国内の経済が拡大トレンドに入り、中国本土国内に富裕層が増えるに連れ、マカオに来る中国人観光客は増加、筆者も数年前、中国本土からバスでマカオに越境し、マカオのカジノになだれ込む中国人の数の多さを目の当たりにし、マカオ経済を支える一つの軸がカジノビジネスとなっていることを実感している。

さて、こうした中、サンズコタイセントラル内にあるシェラトンブランド・マカオホテルは、累計宿泊ゲスト数1,000万人突破を祝うイベントを開催している。

シェラトンホテルの開業は2012年9月末で、累計宿泊ゲスト数が500万人を突破したのが開業後2年10ヶ月目の2015年7月、そこから2年8ヶ月で1,000万人を突破したことになる。

引き続き、動向をフォローしたい。

3. 中国本土、不正腐敗について

不正腐敗の払拭は中国本土にとっては、大きな課題である。

こうした中、中国本土の最高人民検察院は、全国人民代表大会（国会に相当）で最高検の活動報告を行った中で、習近平指導部1期目と重なる昨年までの5年間に、25万4,419人の公務員らを汚職や職権乱用などの職務犯罪で摘発し、それ以前の5年間と比べて約16%増えたコメントしている。

表面的に見ると、素晴らしい実績である。

しかし、「不正腐敗の払拭を利用した政敵追放である。」との見方もあり、注視しておきたい。

4. 米中関係について

米国のトランプ政権は、中国本土のテクノロジーや通信分野を標的にして、最大600億米ドルの輸入品に関税を課すことを検討していると言われている。

トランプ政権は昨年来、中国本土が知的財産権を侵害しているとして、一方的な制裁措置が可能な「通商法301条」に基づく調査を実施しており、近く結論を出す可能性がある。

注視したい。

5. 日本・スリランカ関係について

日本の安倍首相はスリランカのシリセナ大統領と会談し、港湾などインフラ整備の支援や海洋安全保障分野での協力を進めることで一致した。

中国本土のインド大陸を取り囲むように権益を拡大する「真珠の首飾り作戦」によってインド洋でのパワーバランスに変化が見られつつある中、

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

を掲げる日本政府は、インド洋のシーレーンの要衝に位置するスリランカを重視しており、今回のこの会談は有効な会談であったと筆者は見ている。

今後の動向をフォローしたい。

6. ロシア情勢について

インターファクス通信などによると、ロシア極東・サハリン州知事は、北方領土の色丹島にディーゼル発電所を建設する計画をしており、これをロシアが設置した経済特区である「先進発展地区」に今年9月までに完成させる予定で、米国の大手機械メーカーの参加を容認するとの見通しが出てきている。

日本は第三国の企業による北方領土での経済活動は受け入れられないという立場をロシア側に示してきているが、ロシアは現在、色丹島を実効支配しており、その流れの中でこうした動きを強めており、また、最近の韓国との経済会議に於いては、韓国勢にインフラ開発プロジェクトを容認する動きを示している。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国の政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）が発表した「経済動向3月号」によると、

「最近の韓国経済は、輸出を中心に緩やかな景気改善傾向を維持している。」

とコメントされている。

先月は生産と投資の増加の勢いは鈍ったが、消費は比較的良好な流れを続けていると評価されていたのに比べると改善傾向を示していると見られている。

但し、KDIは、

「1月の全産業の生産指数は前月のマイナス（前年同月対比0.7%減）から4.5%の増加に転じたが、操業日数の増加など一時的要因を除くと景気回復の勢いは限定的である。」

ともコメントしている。

また、消費は旧正月連休の移動などが影響して2月は前年同月比1.4%の低い増加率となったが、緩やかな改善傾向は続いていると診断している。

一方、2月の輸出は前年同月対比4.0%増、操業日数の減少で伸び率は1月の22.3%より縮小したとコメントしている。

今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ワールドITショーについて
2. 米国の経済制裁について
3. 米朝関係について
4. イスラエルとの関係について
5. 外国人の対韓投資について
6. 訪韓外国人数について
7. CPTTP参加の可能性について
8. 中韓関係について
9. 李元大統領、事情聴取について
10. 失業率について
11. 米韓関係について
12. 日韓台、証券市場連携について

—今週のニュース—

1. ワールドITショーについて

情報通信技術（ICT）分野の韓国の見本市「ワールドITショー」が、本年5月23～26日にソウルの総合展示場・COEXで開催されることとなった。

IOT化を進める世界の潮流に乗って韓国もビジネスチャンスを広げようとしている。今後の成果を注視したい。

2. 米国の経済制裁について

米国のトランプ大統領が、韓国産を含む輸入鉄鋼に25%、同じく輸入アルミニウムに10%の追加関税をかける規制措置命令に署名したことは周知の通りである。

そしてまた、米国は、中国本土、欧州連合（EU）はもちろん韓国・日本など主要同盟国も追加関税の対象国に含めていることもご高承の通りであるが、韓国政府は即刻、韓国製品を制裁の対象外とするよう米国に対して要請している。

米朝首脳会談の道筋をつけた功績を背景に米国に対して上手にアプローチしようとしているとも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

3. 米朝関係について

米国のトランプ政権は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との米朝首脳会談について、北朝鮮側が核・ミサイル実験の凍結や米韓合同軍事演習の容認などの約束を守らなければ、米朝首脳会談を中止や延期することを確認している。

米国の国家安全保障会議（NSC）が、米朝首脳会談に向けた初の準備会合を開いて、こうしたことを決めていると米国内では報道されている。

また、米国のトランプ大統領は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と5月までに実施する見通しの会談について、

「非常にうまくいくだろう。我々は並外れた成功を収めるだろう。」

とコメント、会談の成功に自信を示した。

お手並み拝見である。

更に、米国の中央情報局（C I A）のポンペオ長官は、5月までに開かれる見通しとなったトランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談について、

「大統領はこの会談を見せ物にするつもりはない。問題を解決する。」

とコメント、トランプ大統領が核・ミサイル問題で突っ込んだ議論をするとの見通しを示している。

合意破棄を繰り返す北朝鮮、米国内でも、米国も水面下で関与、日韓の慰安婦問題の合意を取り付けたにも拘らず、逆戻りした「朝鮮民族」の動向を見て、

「不可逆的な約束が出来ないのは朝鮮民族の一種の傾向ではないのか。」

といった慎重論があるとの見方も聞かれる。

いずれにしても今後の動向を丁寧にフォローすべきであろう。

一方、4月末に南北首脳会談を予定する韓国と北朝鮮は、その首脳会談に向けた準備の為、3月末に北朝鮮と南北閣僚級会談を開催する方向で調整していると見られ、その会談の中では、米朝首脳会談のテーマとなるべき議論もなされる可能性があるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. イスラエルとの関係について

韓国政府・産業通商資源部は、韓国・イスラエルの自由貿易協定（F T A）締結に向けた第6回交渉会合をエルサレムで開いた。

商品、サービス、投資、衛生植物検疫措置（S P S）などの争点が残る分野を協議した。

イスラエルとの国際情勢複雑化にあつての、この時期の関係緊密化は好ましい方向であると筆者は見ている。

動向をフォローしたい。

5. 外国人の対韓投資について

韓国政府・産業通商資源部は、外国人による韓国への直接投資（申告ベース）について、今年を目標を200億米ドル以上とし、これにより1万人分の良質な雇用を創出するとの内容の投資促進策を発表している。

極めて現実的な戦略であり、また、日本企業の対韓投資も期待していると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 訪韓外国人数について

韓国政府・法務部は、

「平昌冬季五輪（2月9～25日）が開かれた本年2月に韓国を訪問した外国人の数は107万7,903人で前年同月対比16.1%減少している。」

と発表している。

一方、前月対比では10.2%（9万9885人）増加している。

1日平均の外国人入国者数も2月は3万8,497人で前月対比22.0%増加している。

オリンピック効果は韓国訪問客という視点では思ったほどの効果は上がらなかったと見ておくべきであろう。

7. CPTTP参加の可能性について

金東ヨン経済副首相兼企画財政部長官は、米国が一旦離脱している、「『環太平洋経済連携協定に関する包括的及び先進的な協定（CPTTP）』に参加するかどうかを今年上半期中に決定する。」

と発表している。

韓国政府の新たな動きとして注視したい。

8. 中韓関係について

韓国の文在寅大統領の特使として北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談した鄭義溶国家安保安室長は、米国のトランプ大統領、日本の安倍首相に続き、北京で中国本土の習近平国家主席に会い、トランプ大統領との面会も含めた一連の会談内容を説明している。

習近平国家主席は南北首脳会談、米朝首脳会談に期待する姿勢を示したと伝えられている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 李元大統領、事情聴取について

韓国の検察当局は李明博元大統領に対し、在任中の収賄容疑などで任意の事情聴取を始めた。

大統領経験者の事情聴取は、友人女性の国政介入事件で昨年3月に逮捕された前大統領である朴被告（収賄罪などで公判中）以来となる。

南北融和に向けた動きに水を差す可能性がある一部保守派を一掃する動きであると、文政権と検察当局を批判する声はあるが、今後、一般国民がこれをどう評価するかは未知数である。

今後の動向をフォローしたい。

10. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年2月の失業率は4.6%で、前年同月に比べ0.3ポイント改善している。

また、若年層（15～29歳）の失業率は2.5ポイント改善の9.8%だった。

更に、若年層の「体感失業率」は22.8%で、前年同月より1.9ポイント改善している。

この体感失業率は、失業率の公式統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めたものでいずれも改善方向にある。

この一連の情報は、大統領府にとっては朗報である。

11. 米韓関係について

米国のトランプ大統領は、韓国との貿易赤字削減交渉がうまく進まない場合には、在韓米軍の削減や撤退を検討する考えを示唆していると見られている。

尚、北朝鮮やロシア、場合によっては、中国本土も、在韓米軍同様、在日米軍の削減や撤退は歓迎かもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

12. 日韓台、証券市場連携について

韓国金融界では、韓国取引所、日本取引所グループ、台湾証券取引所が、今般、東京で協力協定

(MOU) を締結したことが注目されている。

今後、当該3社は人材交流を拡大しマーケティングを共同で進める。

また関心分野で情報を共有するなど、協力を推進することから金融連携が高まり、交流が増えることに対する期待である。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

信濃国・上田城下に上田藩士の山本政策の三男として生まれた山際勝三郎博士は、後に同郷の医師である山極吉哉の養子となり、山際姓を名乗り、ドイツ語を学びつつ医師を目指した人として有名であります。

1880年に東京大学予備門、1885年には東京大学医学部に入学、1891年に東京帝大医学部助教授、1892年からドイツに留学し、コッホ、フィルヒョウに師事して、帰国後の1895年に東京帝大医学部教授に就任しました。

山際博士の専門は病理解剖学、特に癌研究では日本の第一人者として、有名になりました。

上田が誇る科学者です。

また、山際博士の三男、三郎氏は、比較病理学を専門とされ、のちに帯広畜産大学の学長、北海道大学教授となった人でありました。

そしてまた、その山際勝三郎博士の縁者と言われる方には京都大学現総長の山際寿一博士がいらっしゃいます。

ところで、その山際寿一博士の専門は、ヒトの隣人、類人猿の研究をしながら、「ヒトそのものを知る」という研究をなさっています。

最近では、アフリカに住む類人猿が、減少していくことにより、「人とは何かを知る可能性も減っていく。」ことを危惧されていると伺っています。

ところで、この山際寿一博士のゴリラとチンパンジーに関するコメントの一つを拝読すると、(以下、山際先生のコメント)

「現在、人間にもっとも近い動物はアフリカの類人猿といわれている。

たしかに、ゴリラもチンパンジーもそれぞれ人間によく似ているところがある。

しかし、いざ2つの種を比べてみると彼らの間には、類似よりむしろ相違に目が向くことが多い。もの静かで慎重ながら頑固なゴリラ。

陽気で騒がしく好奇心旺盛なチンパンジー。

なぜ、こんなに対照的な特徴が生み出されたのか。

私は今、両種の類人猿が共存している場所で観察を続けているが、同じ環境にすみながら、ゴリラとチンパンジーが認識している世界の相違に目を見張らされることがしばしばある。

湿原に繁茂する水分をたっぷり含んだカヤツリグサにゴリラは旺盛な食欲を覚え、ハチの羽音を耳にしたチンパンジーは舌なめずりをしながら蜂蜜のありかを探そうとする。

まわりにあるものは同じでも、食物として見えているものは違うし、同じような社会状況でも対処の仕方がまるで違う。

これらの違いは、過去に両種が密接な関わりをもつことによって生まれた可能性がある。

おそらく、いったん別々の道を歩き始めたゴリラとチンパンジーの祖先が、のちに再び共存するようになって、それぞれの違いが際だつように進化したのだろう。

この図式は初期人類の進化にもあてはまる。

ゴリラとチンパンジーで異なる特徴は、彼らと人間との間でも大きく異なっているからである。彼らの祖先と関わり合ったこと、そして、かつて複数種の人類が共存したことが、当時の人類のいくつかの特徴を飛躍的に発展させたに違いない。

現代の人間にも、ゴリラやチンパンジーに似た特徴がモザイクのように組み合わせられている。」と言った有名なコメントがあります。

こうした霊長類に関する研究を基にしながら、人間性の起源と進化などについても貴重な著書も発表されています。

そして、

「人間は宗教や歴史・文化・習慣等々を乗り越えて、平和に、共存共栄の体制で生きていけるのではないか？」

というテーマを基にして、経済の世界で生きている私の思いを解決して下さるヒントが、山際寿一博士の研究にあるのではないかと考えています。

このように、山際一族は理科系の著名人を輩出している家ではありますが、彼らの貴重な研究によって、私たち人間に関する研究や人間を救う研究がなされています。

今日は私の祖先がお世話になった土地、上田ルーツの山際家のお話をさせて頂きました。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

先日、新幹線のグリーン車に乗っておりましたら、後ろの席のビジネスマンと思しき紳士の会話が聞こえてきました。

しっかりとした紳士らしく、高尚かつ色々な話題を基に議論されていましたが、耳に入って、「うん、そうだ！！」

と頷いたお話は、

「先日、役員室で国会中継を聞いていて、国会議員たちは、どのように国家予算を使っているのだろうか？

自分たちのポケットマネーのようにして使い道を決めてはないだろうか？

もっと予算を集めに張らなくてはいけないもの、もっと予算を削減しなくてはいけないもの、国会の中でももう少し本質的な議論をして決めて欲しいものだ。」

「本当にそうだ。ああした議論を聞いていると、いくら我々国民に納税の義務があるからといって納税したくなくなる人の気持ちが分かる。もっと深い議論をしてほしい。」

といったやり取りでありました。

本当に同感です。

そして、私が思うことは、「国会議員の所得状況公表」と合わせて、「国会議員とその三親等までの血族の納税状況公表」もしてもらい、国会議員たちが、自らの懐も痛めつつ、節税などもせずに、きちんと納税をし、その血税の使い道についてきちんと議論をしているのかを、「国民に対して公明正大に公表した上で、」ずっしりと重い議論をしているところを国会中継で私たち国民に示してもらいたいと感じた次第です。

【英語で一言】

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ

イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Emergency import restrictions=緊急輸入制限

「緊急輸入制限」とは、自国の産業に重大な被害を及ぼす輸入品目に対して、国家が課す制限措置のことであり、セーフガードと呼ばれることも多いです。

国際的な視点から見ると、緊急輸入制限措置をとることは、関税および貿易に関する一般協定（GATT）で認められ、世界貿易機関（WTO）でも認められています。

個別の国では、1970年代から輸入制限に関する法整備が進められており、例えば、アメリカ合衆国では、独自に通商法でセーフガード措置を規定し、調査および決定をアメリカ国際貿易委員会が行うこととしています。

Emergency import restrictions=緊急輸入制限

Emergency import restrictions can be said to be the limit measures which some country imposes on an import of own countries item to give serious damage to the countries' industry and economy.

Emergency import restrictions are often called a "Safeguard".

The concept of the Emergency import restrictions is authorized by the established measures of World Trade Organization (WTO) as well as GATT from the global points of view.

In the individual country, the legislation about the import barrier is pushed forward from the 1970s and, for example, in the United States of America, prescribes safeguard measures in a trading law originally, and it is decided that United States International Trade Commission performs an investigation and decision.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 066. 44（前週対比＋2. 91）

台湾：1米ドル／29. 12ニュー台湾ドル（前週対比－0. 21）

日本：1米ドル／105. 61円（前週対比＋1. 21）

中国本土：1米ドル／6. 3237人民元（前週対＋0. 0113）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 493. 97（前週対比＋34. 52）

台湾（台北加権指数）：11, 027. 70（前週対比＋162. 88）

日本（日経平均指数）：21, 676. 57（前週対比＋207. 37）

中国本土（上海B）：3, 269. 882（前週対比－37. 284）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光